

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
<p>第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>A⁺・A・B・C・D</p>	<p>全体として、厳しい経営環境の中で効率化に向け努力していると認められる。</p> <p>具体的には、事業者再生支援委員会、審査委員会、業務の評価・点検チーム、コンプライアンス委員会等の活用、業務課での期中管理の実施など効率的かつ実効性を高めるための業務運営上の工夫が維持されている。また、職員研修の実施、調達方式の適正化への取り組みも行われ、業務の効率化に向け、各指標とも順調に達成している。一般管理費及び総人件費の削減については、年度計画を上回る実績をあげており、業務の合理化・効率化に向け、各指標とも順調に達成している。</p> <p>対国家公務員ラスパイレス指数については、23年度は95.0と前年度に比して1.6ポイント上回る結果となったが、依然、低い水準にある。</p> <p>以上のように、奄美固有の事情と多額の累積欠損金を抱えての業務改善努力は評価できるが、例えば、次のような事項についてのさらなる努力を期待したい。</p> <p>(1)現時点で利用されている各種の「通信講座」は基礎的・入門的な水準のものであり、さらなる職員の資質の向上に向けての積極的な取り組みが必要。</p> <p>(2)監事監査報告書において「指摘等は特になされていない」ということは、必ずしも「職務執行状況等が完全無欠」であることを意味しない。問題発見型・問題提起型の業務運営のあり方についての検討が必要。</p> <p>(3)随意契約なしを実現するための方策の検討が必要。</p> <p>また、福利厚生費については法令上必要な支出のみであり、問題は認められない。なお、福利厚生費の過度な圧縮については、役職員の士気に関わる可能性もあることに留意すべきである。</p>
<p>第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>A⁺・A・B・C・D</p>	<p>全体として、迅速な処理を行っており、情報提供も適切に行われている。</p> <p>具体的には、金融機関との情報交換、中小企業信用情報データベースの活用による事業者の財務諸表の分析、スコアリング等の活用を含めて、ほぼ全ての案件を標準処理期間内に処理し、計画を大幅に上回って達成している。貸付対象事業の実施確認のために、対象の個別融資先に対する事業完了報告に係る説明資料の徴求、実施確認等事業完了確認事務を徹底して行っている。</p> <p>アンケート調査等により把握した利用者二</p>

		<p>ーズへの対応が必ずしも十分でないが、基金役員による地域の事業者等に対する研修会を11回実施して、個別の経営指導を含め、事業者への総合的なサポートを図る等、情報提供やコンサルタント機能の充実に努めた結果、概ね年度計画を達成している。</p> <p>「意見交換会」、「保証業務関係者会議」及び「融資業務関係者会議」については、会議の開催による具体的な成果を明示することが望まれる。</p>
第3 予算、収支計画及び資金計画	A ⁺ ・A・B・ C ・D	<p>リスク管理債権割合の抑制に関する年度計画については、未達成であることから、引き続きリスク管理債権の新規発生への抑制に向け努力を行うとともに、事業再生や経営指導によるリスク管理債権の圧縮や償却処理の検討等が必要である。</p> <p>また、予算及び収支についても、自己査定における担保評価の厳格な見直し等により引当金が大きく増加したこともあり、計画を下回ったことに加えて、収支が大幅な赤字となっており、繰越欠損金が更に増加している。引き続き、リスク管理債権の減少や一般管理費の削減等による財務の健全化に向けた取り組みが必要である。</p> <p>なお、保証・融資両業務に関連する適切な情報提供・相談受付・コンサルティングなどに取り組む必要がある。</p>
第4 短期借入金の限度額	—	—
第5 重要な財産の譲渡等の計画	—	—
第6 剰余金の使途	—	—
第7 施設及び設備に関する計画	—	—
第8 人事に関する計画	A ⁺ ・A・ B ・C・D	<p>年度計画を概ね達成している。今後とも能力、資質に応じた適切な人員配置による業績効果を見据えた対応が必要であるが、給与水準等の見直しによるさらなる人件費削減とともに、業務環境が厳しい中での職員のインセンティブの確保を図る必要がある。</p>

全体評価

全体として、業務運営の効率化や業務の質の向上、人事に関する計画については、一定の成果が認められるものの、財務内容及び予算、収支面では大幅な赤字の計上による繰越欠損金の増加等大きな課題が残っており、更なる改善に向けた取り組みが必要である。

業務運営の効率化については、全体として、厳しい経営環境の中で効率化に向け努力していると認められる。

職員研修の実施、コンプライアンス体制の充実、理事長を主体とした内部統制の確立に向けた取り組みや監事による適切な監査の実施、調達方式の適正化への取り組み状況に加え、一般管理費及び総人件費の削減については、年度計画を上回る実績をあげる等、業務の合理化・効率化を積極的に実行している。特に内部統制については、理事長主導による内部研修の実施や定期的なニュースレターの配布により認識の共有、業務の改善を図るなど、法人の長として組織にとって重要な情報等について適時的確に把握するとともに、法人のミッション等の周知徹底に努めていると評価できる。

対国家公務員ラスパイルズ指数については、23年度は95.0と前年度に比して1.6ポイント上回る結果となったが依然、低い水準は維持されている等、業務の合理化・効率化に向けた取り組みを実施していることは評価できる。

提供サービスその他の業務の質の向上については、標準処理期間内の事務処理の迅速化、中小企業信用情報データベースシステムによるスコアリングの活用等に努める他、貸付対象事業の実施状況の確認を適切に行うため、個別融資先に対する事業完了報告に係る説明資料の徴求、実施確認等の事業完了確認事務を徹底して行っている。また、アンケート調査等により把握した利用者ニーズへの対応が必ずしも十分でないが、基金役員による地域の事業者等に対する研

修会を11回実施して、個別の経営指導を含め、事業者への総合的なサポートを図る等、情報提供やコンサルタント機能の充実に努めた結果、概ね年度計画を達成している。

人事に関する計画については、概ね順調に達成しており、今後とも能力、資質に応じた適切な人員配置による業績効果を見据えた対応が必要であるが、給与水準等の見直しによるさらなる人件費削減とともに、業務環境が厳しい中での職員のインセンティブの確保を図ることを期待する。

一方、財務内容については、債務者区分に応じた管理・回収策の立案・実行等によりリスク管理債権は昨年度より減少しているものの、保証業務における求償権回収率は計画を下回っており、貸付残高の減少や経済状況の低迷等の影響を受けて、リスク管理債権割合については計画未達成であり、依然として多額のリスク管理債権及び繰越欠損金を抱えている。今後は、第二期中期計画の達成に向けて、当基金の果たすべき役割、奄美群島内の事業者の実情等に十分留意しつつ、計画未達成事項の分析を踏まえ、新規発生への抑制に向けた努力と事業再生によるリスク管理債権の圧縮や更なる回収の強化、償却処理等を講じるとともに、引き続き、上記の取り組みを加速し、財務の健全化を実現する必要がある。

予算、収支面での実績については、地域経済状況の低迷等の影響もあり、保証、融資業務ともに計画を下回ったことに加え、自己査定における担保評価の厳格な見直し等により引当金が大きく増加したこともあり、収支が大幅な赤字となっており、繰越欠損金を更に増加させている。今後は、事業者に対する経営・再生支援の処置などによるリスク管理債権の減少や一般管理費の削減等により効果があるような対策を進め、単年度収支の改善、繰越欠損金の早期削減に努める必要がある。

なお、地域経済の発展に寄与するという基金に課された政策的な使命に鑑み、以下の諸点に留意し、地域振興の原点に立ち返り、いっそうの業務改善に取り組むことを期待する。

- (1) より高度な問題発見型・問題提起型の業務運営につながる職員の資質の向上。
- (2) 実効性がある「情報交換」「意見の徴収・交換」「会議」などの開催。
- (3) 「奄美」の実情に即した「適切な金利設定」を含む貸付条件の主体的な設定。
- (4) 適切な情報提供・相談受付・コンサルティングなどを通じての地域経済の活性化。
- (5) これらを通じてのサービスの質の向上と累積欠損金の解消。